



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社土木管理総合試験所
コード番号 6171 URL <http://www.dksiken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 掛川 明彦

TEL 026-293-5677

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,196	0.6	152	△23.3	153	△23.2	93	△23.2
27年12月期第1四半期	1,189	—	199	—	199	—	121	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 93百万円 (△23.8%) 27年12月期第1四半期 122百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	15.16	15.08
27年12月期第1四半期	27.23	—

(注) 1. 平成27年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	3,240	2,330	71.9
27年12月期	3,195	2,292	71.7

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 2,330百万円 27年12月期 2,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	18.00	18.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成27年12月期の配当額は、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,128	0.1	135	△24.2	131	△25.1	74	△28.4	12.14
通期	4,665	6.9	438	0.1	420	0.4	260	△5.9	42.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	6,373,800 株	27年12月期	6,373,800 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	203,600 株	27年12月期	203,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	6,170,200 株	27年12月期1Q	4,476,400 株

(注) 平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済対策や金融緩和を背景に、雇用環境の好転、企業収益の改善など景気は緩やかながらも回復の兆しを見せております。一方で中国をはじめ新興国の経済動向や政情不安、国内では株価の下落や円高への転換があり先行きの不透明感は増しております。

当社が関連する建設コンサルタント業界は、東北の被災地復旧・復興関連需要は底堅くあるものの、全体としては建設投資額が減少しており厳しい受注環境となりました。一方では防災・減災対策業務、老朽化した社会インフラの維持管理業務等は拡大する傾向にあります。また震災については、社会的に注目度が高まり、地盤調査、地盤補強関連業界全体の需要が拡大しつつあります。

このような状況の下、当社は独自の先端技術を活かし、調査試験業務や維持管理業務の受注やコンサルテーションの対応強化に丸となって取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業成績は、震災復興関連業務、インフラストックの維持診断業務及び土壌汚染調査が堅調に推移したことにより、売上高1,196百万円（前年同期比100.6%）、但し、損益は設備投資及び上場関連費等の経費が大幅に増加したことにより、営業利益152百万円（前年同期比△23.3%）、経常利益及び親会社株式に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少に伴い、経常利益153百万円（前年同期比△23.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益93百万円（前年同期比△23.2%）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①試験総合サービス事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、土質・地質調査試験においては、現場試験、室内試験は堅調に推移しましたが、地質調査業務が東北の震災復興関連業務、大型案件の受注により好調を維持し、売上高721百万円（前年同期比100.5%）となり増収となりました。

非破壊調査試験業務では、全国に先駆けて導入した高速移動型非接触3Dレーダ探査車両を用いた物理探査業務にて、公共機関でのデモ走行の実施やデータ解析の信頼性が向上したことにより、業界での認知度が向上し売上高239百万円（前年同期比102.0%）となり増収となりました。

環境調査試験では土壌汚染対策法に上乘せした自治体独自の土壌汚染対策に関する条例の施行が相次いだ影響により、土壌汚染調査・分析が好調を維持し、第1四半期はシックハウス調査、アスベスト調査分析案件も増加傾向にあることから受注増となり147百万円（前年同期比100.6%）となりました。

以上の結果、セグメント売上高1,108百万円（前年同期比100.9%）となりましたが、設備投資等の経費が大幅に増加したことによりセグメント利益250百万円（前年同期比87.3%）となりました。

②地盤補強サービス事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、一般住宅物件の着工件数の減少や地盤改良工事の発注件数が減少傾向にあり、受注減となりました。

以上の結果、セグメント売上高74百万円（前年同期比91.9%）、セグメント利益1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、3,240百万円となり、前連結会計年度末と比べ44百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が2,117百万円となり前連結会計年度と比べ107百万円の減少となりました。これは、現金及び預金145百万円の減少、受取手形及び売掛金68百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は、1,122百万円となり、前連結会計年度末と比べ152百万円の増加となりました。これは西日本試験センター建設等による建物及び構築物163百万円の増加が主な要因であります。

負債の部では、流動負債が639百万円となり、前連結会計年度末と比べ2百万円の減少となりました。

固定負債は、271百万円となり、前連結会計年度末と比べ9百万円の増加となりました。これは、リース債務800百万円の増加等が主な要因であります。

純資産の部は、2,330百万円となり、前連結会計年度末と比べ37百万円の増加となりました。これは、利益剰余金38百万円の増加が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は71.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表しました「平成27年12月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258,297	1,113,264
受取手形及び売掛金	747,647	815,985
商品	1,347	2,314
仕掛品	166,852	129,519
貯蔵品	15,578	13,965
その他	38,918	45,886
貸倒引当金	△2,998	△3,197
流動資産合計	2,225,642	2,117,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	346,392	510,273
土地	213,045	213,045
その他	289,802	281,585
有形固定資産合計	849,240	1,004,904
無形固定資産		
のれん	7,568	6,622
その他	27,813	29,412
無形固定資産合計	35,381	36,035
投資その他の資産		
その他	87,973	84,573
貸倒引当金	△2,615	△2,688
投資その他の資産合計	85,358	81,884
固定資産合計	969,980	1,122,823
資産合計	3,195,622	3,240,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,112	121,411
リース債務	52,302	54,241
未払金	198,625	234,789
未払法人税等	91,711	61,474
賞与引当金	—	54,312
工事損失引当金	2,223	1,768
その他	180,461	111,191
流動負債合計	641,436	639,189
固定負債		
リース債務	95,484	103,934
退職給付に係る負債	159,116	159,391
その他	7,216	8,020
固定負債合計	261,817	271,346
負債合計	903,254	910,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,967	570,967
資本剰余金	521,465	521,465
利益剰余金	1,218,965	1,256,995
自己株式	△24,047	△24,047
株主資本合計	2,287,351	2,325,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,016	4,645
その他の包括利益累計額合計	5,016	4,645
純資産合計	2,292,367	2,330,027
負債純資産合計	3,195,622	3,240,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,189,083	1,196,047
売上原価	736,602	769,529
売上総利益	452,481	426,517
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	99,827	99,698
賞与引当金繰入額	18,187	18,957
退職給付費用	2,034	1,550
貸倒引当金繰入額	1,219	271
その他	131,825	153,043
販売費及び一般管理費合計	253,094	273,522
営業利益	199,386	152,995
営業外収益		
受取利息	15	56
業務受託料	2,324	440
その他	1,344	391
営業外収益合計	3,684	888
営業外費用		
支払利息	988	544
訴訟関連費用	2,095	—
その他	431	38
営業外費用合計	3,514	582
経常利益	199,556	153,301
税金等調整前四半期純利益	199,556	153,301
法人税等	77,679	59,739
四半期純利益	121,876	93,561
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,876	93,561

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	121,876	93,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	△370
その他の包括利益合計	387	△370
四半期包括利益	122,264	93,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,264	93,191
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,099,194	81,245	1,180,439	8,643	1,189,083	—	1,189,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,099,194	81,245	1,180,439	8,643	1,189,083	—	1,189,083
セグメント利益又は 損失(△)	286,930	△1,039	285,890	△1,158	284,732	△85,346	199,386

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△85,346千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,108,646	74,659	1,183,306	12,741	1,196,047	—	1,196,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,108,646	74,659	1,183,306	12,741	1,196,047	—	1,196,047
セグメント利益又は 損失(△)	250,483	1,423	251,907	△1,697	250,210	△97,214	152,995

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△97,214千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年3月11日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位を引下げ、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,186,900株
今回の分割により増加する株式数	3,186,900株
株式分割後の発行済株式総数	6,373,800株
株式分割後の発行可能株式総数	9,360,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成28年3月14日
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、サマリー情報を参照ください。